

岐路に立つ国際協力 -- 人間開発報告書二〇〇五 (トレンド・レポート)

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	126
ページ	33-36
発行年	2006-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005526

岐路に立つ国際協力 ―『人間開発報告書二〇〇五』

野上裕生

二〇〇五年はミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals = MDGs) の進捗状況が評価されたり、地球温暖化対策が本格的に動き出したりして、開発援助に関わる者にとっては重要な年であった。このような流れの中で「岐路に立つ国際協力―不平等な世界の中での援助、貿易、安全保障」(International Cooperation at a Crossroad: Aid, Trade and Security in an Unequal World) と題した『人間開発報告書二〇〇五』が公開された。本稿では『人間開発報告書二〇〇五』の内容を紹介するとともに、これまでの同報告書の歩みを振り返ってみたい。

●人間開発と不平等の趨勢

『人間開発報告書二〇〇五』の第一章は各地域の人間開発指数(HDI)の趨勢を分析したものである。この章では大部分の国では改善が見られたこと、しかしHDIの後退が見られた地域もあることが報告されている(p.21, table 1.1)。問題が特に深刻なのはHIV/AIDSの影響を受けたアフリカ、そしてロシア(平均余命の低下。

p.22, box 1.2) などである。またこの章は人間開発の到達水準の世界的格差は拡大、あるいは縮小速度が低下していると分析している(pp.25-36)。

第二章では「不平等と人間開発」を論じている。最初に過大な不平等は許容できないことが道徳的、政治経済学的に論じられる。不平等は社会的公正や道徳性に反し、貧困層を最も優先するという課題にも反し、貧困削減や経済成長にも良くない影響を与え、政治的正統性を損ない、公共政策の目的に照らして放置できないものとされている。後半では世界各国の不平等の動向を分析している。国内における様々な格差(地域間不平等やジェンダーによる不平等)は広い範囲の生き方の機会(Life chance)に影響を与えている。特にミレニアム開発目標の健康改善には、不平等を是正する公共政策が要請されていると述べている(pp.35-64)。

『人間開発報告書二〇〇五』は不平等を是正の必要性を強く訴えているのが特徴である。たとえば最近注目されている「貧困者を支援する成長」(pro-poor growth)の

とらえ方でも、世界銀行その他の開発機関の「絶対的定義」(absolute definition of pro-poor growth, 貧困層の所得が増加する成長)に替えて「累進的定義」(the progressive definition of pro-poor growth, 貧困層の社会の中での相対的地位に注目する)を提案している(pp.65, box 2.3)。仮に絶対的定義を認めてしまうと、分配面で中立的な成長も「貧困者を支援する成長」になってしまし、経済成長の貧困削減効果を最大限にするには分配にも注目する必要があるからである。

●開発援助の課題

第三章「二一世紀のための援助」は二つのメッセージを伝えている。第一は援助の持続的な増加がない限り、MDGsは達成できないことである。第二は現在の援助の構造をそのままにして援助の量だけを増やしても、最適な成果は得られないことである。相互依存が深化している世界では援助は道徳的価値と利己主義的安全保障が交差する地点であり(p.18)、援助は途上国にとってMDGs達成の資金的制約を、適切

な条件の下では緩和できるものである。このような問題意識に従って、人間開発に対する投資としての援助の意義を明らかにし、モンテレー会合以降の援助の趨勢、予測可能性（援助の規模が受け取り国にとって予想できないことが援助の効果を損なうこと）・取引費用・ひも付き援助などの指標によって援助の質を分析し、最後に援助改革に重要なガバナンス問題を取り上げている。

第四章「国際貿易—人間開発への潜在能力を明らかにする」では、貿易が人間開発を促進あるいは阻害する条件を分析しようとしている。この章では、現在の貿易システムが先進国に有利になっていること、多国間貿易ルールを越えて貧しい国が国際貿易から排除されている要因（一次産品市場の危機や、欧米市場へのアクセスを決めるスーパーマーケットの問題など）を取り上げている。またこの章では、貿易の拡大が先進国と途上国の所得格差を収斂させるという仮説に反論し、アフリカ諸国のように、貿易面での損失が債務救済や援助という側面での利得を損なっている場合があると指摘している（p.117）。さらにこの章は、グローバル市場で成果を収めるには工業化のための能力形成（development of industrial capabilities）（p.120）が重要であると指摘している。輸出拡大と人間開発が結びついたベトナムとそうでなかったメキシコの比較（box 4.2）や、輸出主導成長を経過し

たグアテマラの事例（box 4.3）の中で、初期時点の不平等、貿易自由化の速度、産業政策や労働市場といった問題の重要性を指摘しているのも興味深い。

第五章「武力紛争—現実の脅威に焦点を当てる」は、人間開発にとって深刻な脅威となっている武力紛争を分析している。一九九四年の『人間開発報告書』は「人間の安全保障」を提示したが、国内紛争の損失は非常に大きくなっている。この章では、紛争の起こりやすい国家（a conflict-prone state）は国家が治安を十分に提供できないギャップ（security gap）、国家が必要なサービスやインフラストラクチュアを提供できないギャップ（capacity gap）、国家が様々な集団の利害を調整できないことのギャップ（legitimacy gap）という問題に挑戦しなくてはならない、と分析する。また紛争予防のためには国内の集団間の水平的な不平等（horizontal inequalities）と自然資源の管理に注意することを指摘している。また国際社会の対応として求められることとして、資源管理や小規模火器の管理、地域の紛争解決能力の向上と復興の課題への取り組みを指摘している。

全般的にみて貧困や不平等の削減、基本的人権の保障、平和構築という課題をグローバル化の中で達成していく手掛かりを模索したレポートになっている。援助を有効にしていく方向を模索しながら、その一方で途上国自身の発展への政府・民間の能力

形成を重視しているのも特徴である。

●日本社会と『人間開発報告書』

政府の統計やレポートは、それが一般読者に読まれることによって政府の説明責任を充たし、また公共政策の優先的課題を明らかにするのに貢献するのであり、国連開発計画の『人間開発報告書』や人間開発指数もその一つである（参考文献⑥、三ページ）。実際にも『人間開発報告書』を学生向け授業で使った記録が報告されている（参考文献⑩）。そこで『人間開発報告書』が日本でどのように読まれ、言及されているのかを見てみたい。

『人間開発報告書』と人間開発指数は開発問題について問題提起を行い、開発における貧困や人権の重要性を示すものとして日本でも参照されてきた。たとえば啓蒙を目的とした新書では「人間の安全保障」を原典として参照した武者小路公秀氏（参考文献⑦、二〇九ページ）、途上国の乳児死亡率で参照した西川潤氏（参考文献⑤、一七五～一七六、一八二ページ）、人間の福祉や環境に焦点を当てた発展の原典として高橋伸彰氏（参考文献④、五四～五七ページ）、吉田文和氏（参考文献⑧、二四六ページ）、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）に言及した鈴木えり子氏（参考文献③、二〇八ページ）、赤川学氏（参考文献①、二九～三二ページ）などが『人間開発報告書』を引用している。

表1 日本のメディアや政府刊行物の中の『人間開発報告書』

新聞	<ul style="list-style-type: none"> ・『朝日新聞』2004年7月16日朝刊8面、『人間開発報告書04年版』で日本の「人間の豊かさ」指数9位と紹介。 ・『朝日新聞』2004年7月19日朝刊2面、『人間開発報告書』の主筆を10年努めたSakiko Fukuda Parr氏へのインタビュー掲載。 ・『朝日新聞』2005年1月21日夕刊2面で『アラブ人間開発報告04年版』がアメリカやエジプト、サウジアラビアなどの圧力を受け、発表が遅れている。国連開発計画は、発表の遅れは圧力によるものではなく、今年の前半には発表できるという声明を出した、と報道。 ・『読売新聞』2005年9月8日朝刊2面で日本の「豊かさ」は11位に後退と紹介。 ・『朝日新聞』2005年9月8日朝刊2及び12面、日本の「人間の豊かさ」指数ベスト10には届かず、女性の社会進出度を示すジェンダー・エンパワーメント指数43位で先進国中極度に低い。またミレニアム開発目標達成に向けて日本の援助増加を求める。 ・『日本経済新聞』2005年9月8日朝刊7面、日本の国民の豊かさ指数11位に後退し女性の社会進出度を示す「性別権限指数」も43位に低下した、と報道。 ・『朝日新聞』2005年11月17日朝刊8面でUNDPの「人間開発指数」で01年から5年連続で首位に立った「世界一住みよい国」ノルウェーで社会保障（北海の豊富な石油・天然ガス輸出入と付加価値税）による重税感や移民問題に対する反発から極右政党進歩党が勢力を拡大していると紹介。 ・『朝日新聞』2005年12月8日夕刊2面、国連開発計画は中央アジアの旧ソ連5カ国を対象にした『中央アジアの人間開発報告書』を発表、政府の腐敗が経済成長の可能性を損なっていると分析。
日本政府刊行物	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府（2002）『男女共同参画白書平成14年版』（pp.31-34）。HDI, GDI, GEM 上位50カ国を分析し、日本のGEM順位が相対的に低いこと、しかし近年GEM順位に改善が見られることを指摘している。 ・内閣府（2003）『男女共同参画白書平成15年版』（pp.50-52）。HDI, GDI, GEM 上位50カ国を分析し、日本のGEM順位が相対的に低いことを指摘している。 ・内閣府（2004）『男女共同参画白書平成16年版』（pp.56-60）。日本のGEMが2002年（2000年データ）の0.527から0.515（2001年データ）に低下した理由を分析し、GEMの構成要素である推定勤労所得が、男女の比率の変化はわずかであるのに、円安によりドル換算した時の男女の勤労所得が低下したこと、GEMは女性の社会活動の進出以外の要因で変化し得ることを指摘している。 ・内閣府（2005a）『男女共同参画白書平成17年版』（pp.54-56）。HDI, GDI, GEM 上位50カ国を紹介し、日本の位置付けを行っている。 ・内閣府（2005b）『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書（平成17年9月）』参1-参2でHDI GDI GEM 上位50カ国を紹介している。この報告書は本文中で合計特殊出生率と女性の労働力率（15-64歳）によってOECD加盟24カ国を5つに類型化している。

（出所）筆者作成。

表2 『人間開発報告書』の人間開発指数上位10位国

HDI 順位	HDR1990 1985/87 値	HDR1991 1980-90 値	HDR1992 1989-90 値	HDR1993 1990 値	HDR1994 1992 年値	HDR1995 1992 年値	HDR1996 1993 年値	HDR1997 1994 年値
1	日本	日本	カナダ	日本	カナダ	カナダ	カナダ	カナダ
2	スウェーデン	カナダ	日本	カナダ	スイス	アメリカ	アメリカ	フランス
3	スイス	アイスランド	ノルウェー	ノルウェー	日本	日本	日本	ノルウェー
4	オランダ	スウェーデン	スイス	スイス	スウェーデン	オランダ	オランダ	アメリカ
5	カナダ	スイス	スウェーデン	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	ノルウェー	アイスランド
6	ノルウェー	ノルウェー	アメリカ	アメリカ	フランス	アイスランド	フィンランド	オランダ
7	オーストラリア	アメリカ	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	ノルウェー	フランス	日本
8	フランス	オランダ	フランス	フランス	アメリカ	フランス	アイスランド	フィンランド
9	デンマーク	オーストラリア	オランダ	オランダ	オランダ	スペイン	スウェーデン	ニュージーランド
10	イギリス	フランス	イギリス	イギリス	イギリス	スウェーデン	スペイン	スウェーデン

HDI 順位	HDR1998 1995 年値	HDR1999 1997 年値	HDR2000 1998 年値	HDR2001 1999 年値	HDR2002 2000 年値	HDR2003 2001 年値	HDR2004 2002 年値	HDR2005 2003 年値
1	カナダ	カナダ	カナダ	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー
2	フランス	ノルウェー	ノルウェー	オーストラリア	スウェーデン	アイスランド	スウェーデン	アイスランド
3	ノルウェー	アメリカ	アメリカ	カナダ	カナダ	スウェーデン	オーストラリア	オーストラリア
4	アメリカ	日本	オーストラリア	スウェーデン	ベルギー	オーストラリア	カナダ	ルクセンブルグ
5	アイスランド	ベルギー	アイスランド	ベルギー	オーストラリア	オランダ	オランダ	カナダ
6	フィンランド	スウェーデン	スウェーデン	アメリカ	アメリカ	ベルギー	ベルギー	スウェーデン
7	オランダ	オーストラリア	ベルギー	アイスランド	アイスランド	アメリカ	アイスランド	スイス
8	日本	オランダ	オランダ	オランダ	オランダ	カナダ	アメリカ	アイルランド
9	ニュージーランド	アイスランド	日本	日本	日本	日本	日本	ベルギー
10	スウェーデン	イギリス	イギリス	フィンランド	フィンランド	スイス	アイルランド	アメリカ
11								日本
12								オランダ

（出所）UNDP『人間開発報告書』（HDR）各年版から筆者作成。

表1は日本の新聞記事や政府刊行物で『人間開発報告書』に関する引用を紹介したものである。新聞では先進国の中で日本の実績が特に低いGEMを中心に引用されている（参考文献②、二八〜三二ページも参照）。『人間開発報告書二〇〇五』もジ

エンダー平等については、ミレニアム開発目標のように教育だけに焦点を置くのではなく、GEMを使って政治や社会活動全般にも視野を広げる必要を訴えている（Daly, 2005）。日本の政府刊行物で『人間開発報告書』を引用してきたのは『男女共同参画白書』が代表的であり、表1にはその記述も紹介した。限られた機会ではあるが、国連報告書での評価がメディアで取り上げられることは、政策を進める側の説明責任を明らかにする上で効果があることがうかがえる。

表2は一九九〇年以降の『人間開発報告書』で上位一〇位に入った国をまとめたものである。HDIは本来時系列比較を意図したものではなく、統計資料や算出方法が大きく変わっているため、この表は各国の実績を歴史的に比較するものではない。しかしメディアでは毎年の各国ランキングが重視されてきたので、その中で各国の姿がどのように映ったかを調べるためのものである。二〇〇五年のレポートでは日本が上位一〇位から落ちたことが話題になったが、この表では国の入れ替わりが随分あるのがわかる。上位一〇位に継続して入った国（表2での濃い網掛けの国）はカナダ、スウェーデン、ノルウェーであるが、これらの国々も毎年の順位は多く変化している。これらのレポートの対象国範囲、指数の算式が違っているので厳密な時系列比較はできないが、これらの国の分析は発展戦略に示唆を

表3 HDIトレンド

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
ノルウェー	0.868	0.888	0.898	0.912	0.936	0.956	0.963
カナダ	0.869	0.886	0.909	0.929	0.934		0.949
スウェーデン	0.864	0.874	0.886	0.897	0.929	0.958	0.949
アメリカ	0.867	0.887	0.901	0.916	0.929	0.938	0.944
日本	0.857	0.882	0.895	0.911	0.925	0.936	0.943

(出所) UNDP, *Human Development Report 2005*, p.223 から筆者作成。

与えると思われる。たとえばノルウェーも社会保障水準維持の困難など、様々な問題を克服しようと試行錯誤しているのである。表3は『人間開発報告書二〇〇五』に示された人間開発指数のトレンドで、統一された算式によって過去の値も求めてあるの

で時系列比較も意味があるのだが、個々の国の順位が以前のレポートで報告された順位とは一致していないこともあるだろう。しかし現実には最近のレポートでの順位が報道され、それによって一定のイメージが作られてしまう一方で、これらの指標を改訂した結果は報道されないという問題が残る。ちなみに日本は二〇〇五年レポートで一位、オランダも二〇〇五年レポートで二位である。今後は人間開発指数の長期トレンドを作成し、それによって日本の暮らしを分析する試みも必要であろう。また『人間開発報告書』が先進国を対象に作成している人間貧困指数(HPI)は言及されていないのも特徴である。HPIには長期失業率など、「社会的排除」にも視野を広げた貧困指標も作成されているが、このような視点が日本社会の分析でも参照されるべきではないだろうか。

●『人間開発報告書』はいいくのか

開発経済学の中で貧困や雇用などに焦点が当てられた一九七〇年代は、UNCTADとILOが問題提起を行ってきた。この

時の問題意識は貿易と開発、雇用(広くは社会保障)と貧困というものであった。これに対して一九九〇年代以降は世界銀行とUNDPの存在が大きいの。この時の問題意識は経済成長の条件を広い視野で見直すこと、社会的公正や人権に焦点をあてること、環境的持続可能性に注意することであった。『人間開発報告書』は経済成長に集約されることのない多様な開発問題を論じようとした貴重なレポートであり、その意義は高く評価される必要がある。しかし『人間開発報告書』の視野を拡大して難しい問題に取り組んでいくと、レポートの主張も明確にはできなくなっていく危険もある。たとえばグリーンは指標の中で、『人間開発報告書二〇〇四』の多文化主義的政策が相互に矛盾する複雑な政策を要求していることを指摘している(参考文献⑨)。もともと、

グリーン自身も、基本的には『人間開発報告書二〇〇四』の方向は正しいと評価している。このことは『人間開発報告書』その理念である「人間開発」の概念が、一層の発展を要求されていることを意味している。そのためにも、『人間開発報告書』が読まれ、その主張が深められることを希望したい。

(のがみ ひろき/アジア経済研究所開発研修室)

《参考文献》

①赤川学『子どもが減って何が悪いか!』

ちくま新書、二〇〇四年。

②大沢真理『男女共同参画社会をつくる』NHKブックス、二〇〇二年。

③鈴木えり子『超少子化・危機に立つ日本社会』集英社新書、二〇〇〇年。

④高橋伸彰『優しい経済学—ゼロ成長を豊かに生きる—』ちくま新書、二〇〇三年。

⑤西川潤『世界経済入門(第三版)』岩波新書、二〇〇四年。

⑥宮川公男『包括的指標システム(CKS)の構築に向けて—アメリカ(GAO)の調査報告書より—』『Eco-FORUM』Vol.24, No. 1, September 2005, pp.3-13.

⑦武者小路公秀『転換期の国際政治』岩波新書、一九九六年。

⑧吉田文和『循環型社会—持続可能な未来への経済学』中公新書、二〇〇四年。

⑨Green, Elliott, "Book Review on Human Development Report 2004," *Journal of Development Studies*, Vol. 41, No.5, July 2005, pp.933-935.

⑩Salem, Greta and Carla Freeman, "Teaching the New Inequalities: Using the Human Development Report as Class Text," *International Studies Perspectives*, Vol.3, No.1, February 2002, pp.42-52.

⑪UNDP, *Human Development Report 2005: International Cooperation at a Crossroads: Aid, Trade and Security in an Unequal World*, New York: UNDP, 2005.

⑫UNDP, *Human Development Report 2005: International Cooperation at a Crossroads: Aid, Trade and Security in an Unequal World*, New York: UNDP, 2005.

⑬UNDP, *Human Development Report 2005: International Cooperation at a Crossroads: Aid, Trade and Security in an Unequal World*, New York: UNDP, 2005.

⑭UNDP, *Human Development Report 2005: International Cooperation at a Crossroads: Aid, Trade and Security in an Unequal World*, New York: UNDP, 2005.

⑮UNDP, *Human Development Report 2005: International Cooperation at a Crossroads: Aid, Trade and Security in an Unequal World*, New York: UNDP, 2005.